

第 3 期千葉市財政健全化プラン 取組結果

(令和 2 年度)

令和 3 年 8 月
千 葉 市

目 次

1	はじめに	1
2	主要債務総額の取組結果	2
3	数値目標の進捗状況	4

1 はじめに

(1) 第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）策定の背景

「第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）」、「第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）」（以下「第2期プラン」という。）の取組みの結果、健全化判断比率等の各種指標が改善する等、財政健全化に向けた効果が着実に得られたことから、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除するに至りました。

しかしながら、財政危機状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みが必要な状況にあることから、今後も本市の持続的発展につながる未来への投資と、財政健全化とのバランスを取りながら着実に財政を運営していくために、第2期プランに引き続き、「主要債務総額」（本市の財政運営や財政健全化へ大きな影響を与える4つの債務の総額）の更なる削減を主要目標とした「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」を策定しました。

また、本プランについては、計画期間の折り返しとなる令和2年3月末に、その時点までの取組実績やプラン策定当時では見込めなかった社会経済情勢の変化を今後の取組みに反映するため、中間見直しを行いました（以下、中間見直し前のプランを「当初プラン」という。）。

(2) 取組結果の総括

主要目標に設定した「主要債務総額」について、前年度と比較して9億円の増加となりましたが、現段階では、令和3年度末の目標達成に向けて順調に推移しているところではあります。

また、数値目標については、徴収率の一部において前年度実績を下回った項目があるものの、それ以外の実質公債費比率や将来負担比率などについても、令和3年度末の目標達成に向けて順調に推移しています。

2 主要債務総額の取組結果

(1) 主要債務総額とは

主要債務総額とは、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計です。

- 建設事業債等残高（普通会計）
- 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- 基金借入金残高
- 国民健康保険事業累積赤字額

(2) 主要目標

計画期間内に主要債務総額を削減することを主要目標としています。

○ 主要債務総額の削減

主要債務総額を令和3年度末に4,800億円程度まで削減します。

(参考) 主要債務総額の見込み

(単位：億円)

年度	H30	R1	R2	R3
当初プラン策定時 (H30.3)	4,943	4,821	4,757	4,781
中間見直し策定時 (R2.3)	4,756	4,752	4,781	4,800

(3) 取組結果

令和2年度の主要債務総額は4,682億円となり、前年度と比較して9億円の増加となりました。

【図1】 主要債務総額の内訳

(単位：億円)

	主要債務総額 (A+B+C+D)	建設事業債等 残高 A	債務負担行為 支出予定額 B	基金借入金 残高 C	国民健康保険 事業累積赤字額 D
R2実績	4,682	4,339	106	237	0
R1実績	4,673	4,347	79	247	0
対前年度比増減	9	△ 8	27	△ 10	0

ア 建設事業債等残高

建設事業を厳選することなどにより、市債発行を適正規模としたことで残高を圧縮し、前年度と比較して8億円の減少となりました。

イ 債務負担行為支出予定額

公立小中学校へのエアコン設置に伴い、前年度と比較して27億円の増加となりました。

ウ 基金借入金残高

令和2年度は実質収支を確保した上で、借入金を10億円返済しました。

エ 国民健康保険事業累積赤字額

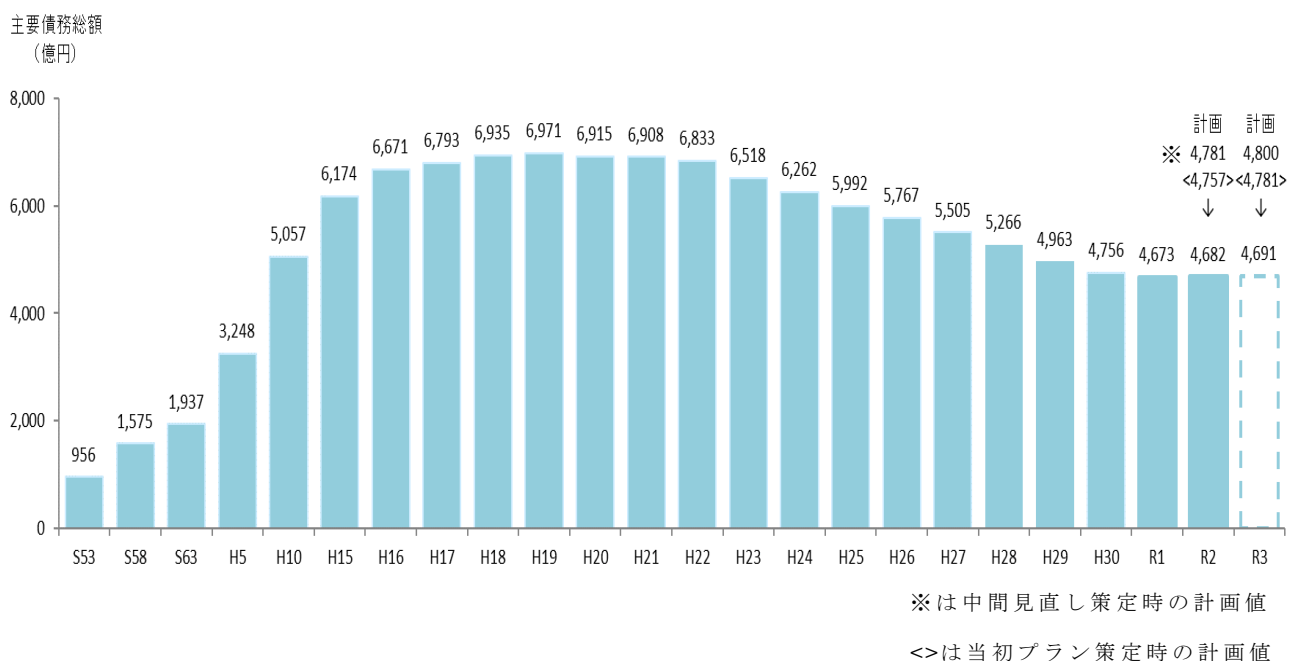
平成19年度から発生していた累積赤字が平成29年度に解消し、令和2年度も引き続き赤字は発生していません。

(4) 今後の見通し

令和2年度の実績及び令和3年度の予算を反映した主要債務総額は【図2】のとおりです。

財政健全化に向けた取組みにより、現時点においては、目標を上回る進捗状況にあります。今後も、令和3年度末の主要目標の達成に向けて財政健全化に着実に取り組んでいきます。

【図2】 R2実績及びR3予算を反映した主要債務総額の見込み



3 数値目標の進捗状況

数値目標として掲げた 11 項目の令和 2 年度における進捗状況は【図 3】のとおりです。

【図 3】数値目標の状況

項目	数値目標 (R3)		R2目安 中間見直し (R2. 3月策定)	R2実績	(参考) R1実績	
	当初プラン (H30. 3月策定)	中間見直し (R2. 3月策定)				
主要債務総額の削減 【主要目標】	4,800億円程度まで削減	同左	4,781億円	4,682億円	4,673億円	
適正規模の市債発行	建設事業債(普通会計) 発行額を計画期間4年間で 1,200億円以内	建設事業債(普通会計) 発行額を計画期間4年間で 1,275億円以内	-	328億円 (H30~累計で 834億円)	317億円 (H30~累計で 506億円)	
基金からの借入金の返済	計画期間内で40億円を返済	同左	-	10億円返済 (H30~累計で 30億円返済)	10億円返済 (H30~累計で 20億円返済)	
実質公債費比率の抑制	計画期間内に14%未満に低減	同左	13.3%	11.8%	12.9%	
将来負担比率の低減	計画期間内に150%未満に低減	同左	150.0%	128.8%	138.3%	
徴 収 率	市税	98.1%	同左	98.0%	97.6%	97.9%
	国民健康保険料	78.9%	79.8%	79.2%	80.0%	79.2%
	介護保険料	97.3%	98.1%	97.9%	97.7%	97.4%
	保育料	単年度ごとに設定 (H30:96.4%)	単年度ごとに設定 (R2:95.7%)※	95.7%	93.5%	95.5%
	住宅使用料	89.0%	89.5%	89.4%	90.8%	89.9%
	下水道使用料	98.5%	同左	98.0%	97.4%	96.9%

※保育料無償化の影響によりH30決算を下回る目標設定となっています

上記のとおり、主要目標である「主要債務総額の削減」については令和 3 年度末の目標達成に向けて順調な進捗状況にあります。

数値目標についても、基金からの借入金を計画通り着実に返済したほか、建設事業を厳選し適正規模の市債発行を維持することにより、実質公債費比率や将来負担比率も含め、令和 3 年度末の目標達成に向けて順調に推移しています。

なお、徴収率については、以下に記載する理由により、市税及び保育料の 2 項目が令和元年度の実績を下回る結果となりました。

(1) 市税

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、徴収猶予の特例制度が創設されたことにより、徴収率が低下しました。

今後は、特にその特例制度により徴収猶予となっている案件について、状況を見極めて滞納整理を進めていきます。

(2) 保育料

「幼児教育・保育の無償化」による3歳以上児の保育料無償化(※)に伴い、徴収率が高い現年分の保育料が大幅に減少したことに加え、令和2年4月から5月における新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令に伴う登園自粛要請等に係る減免を実施したことにより、相対的に滞納額である過年分の割合が高くなったことから、結果として、保育料全体の徴収率が低下しました。

今後は、口座振替率向上などの取組みを継続して実施してだけでなく、コード決済(スマホ決済)の導入や、催告回数を増加させることなどにより、引き続き徴収率の向上に取り組んでいきます。

(※) 令和元年10月の消費税率引上げに伴い開始され、令和2年度から平年度化(令和元年度は半年分影響)。